

主な記事

2・3面 都本部 政治セミナー&ユースセミナー

私のおすすめ (東京清掃労働組合 中央執行委員長 多田 修一郎)

コラム 労働組合と政治活動の関係性って？

4面 自治労東京都本部2025-2026年度役員体制

連載 私たちが働きやすい職場づくりを「岸まきこ」とともに⑨ 現業評議会

自治労東京

千代田区飯田橋3丁目9番3号
SKプラザ4階
電話 03-3556-3755
自治労東京都本部発行
企画総務局
責任者 松村 誠治
編集者 西岡 芳宏
1部10円 (但し組合員は組合費に含む)



▲各単組の組合員や都本部推薦議員の全面協力のもと、キャンペーンは実施された

都内4か所

「公共サービスにもっと投資を！街頭宣伝行動キャンペーン」を実施 安心・安全を支える人員確保と労働環境改善を訴える

都本部は、エッセンシャルワークとして広く認識されるようになった「公共サービス」と「公共サービス労働者」の重要性をさらに社会に浸透させるため、今春闘期も「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを展開した。キャンペーンは、街頭演説を都内4か所（高田馬場・飯田橋・新小岩・八王子）で実施し、公共サービスの現場で働く労働者の映像をスクリーンに流し、行き交う人たちに都本部の活動を幅広く

周知するため、都本部ホームページのQRコード付き除菌ウェットティッシュの配布を配布しながらの訴えを実施した。人口減少や少子・超高齢化が加速し、医療や介護、子育て、教育、環境対策など住民ニーズを的確に把握し公共サービスを提供することが求められている。そして、多様化する住民ニーズに加えて、近年頻発する自然災害や感染症への対応など、地域住民の日常生活を支える公共サービスが果

たす役割は益々大きくなっており、業務量は増大している。一方で、人員不足は顕著となっている。現場では、「減らしすぎ行政」の弊害により、職場内コミュニケーションの希薄化、ハラスメントの増加による職場環境の悪化、長期病休者・早期退職者の増加等の問題が更なる人員不足を引き起こしている。また、人員不足による長時間労働が続き、多くの職員が疲弊し、退職に追い込まれているのが実態であ

る。さらに、そうした状況から入庁して間もない若年層の退職や採用予定者の辞退も増加傾向であり、年度当初から欠員が発生する自治体も散見される。現在、自治体職場は負の連鎖を抱え、公共サービスを安定して継続できるかどうかの岐路にある。このような状況を改善し、安心・安全で質の高い公共サービスを安定的に提供し続けるためには、業務量に見合った人員の確保と労働条件の改善が不可欠である。今こそ、住民の理解を得ながら、公共サービスに対する一層の投資を行うことが求められている。



▲2024都本部現業統一闘争（第2次闘争）総決起集会の様子（2024年10月8日・中野セントラルパークカンファレンス）

人員確保は、いまや最大の課題である。権限委譲や法改正、多様化する住民ニーズへの対応などにより、自治体職員の業務量は増加の一途をたどっている。しかしながら、それに見合う人員配置はなされず、長時間労働の常態化によって現場は疲弊している。こうした状況を受け、都本部は業務量に見合った人

員確保を柱とする「人員確保闘争」に取り組む。第1次闘争は6月に実施予定であり、秋には第2次闘争を展開する予定だ。各自治体も人員確保にむけた努力を重ねているが、採用内定者の辞退や普通退職者の増加により、年度当初から欠員状態がスタートする自治体も少なくない。第1次闘争では、本来配置すべき常勤

職員の早期補充と、欠員職場における過重な業務負担の是正を求めていく。あわせて、現業職員の人員確保を核とする「現業統一闘争」も展開する。多様化する住民ニーズに的確に対応するためには、日常的に住民と接する現業職場の職員によるニーズの把握が欠かせない。加えて、業務知識や経験の蓄積によって培われる専門性も重要である。

また、近年頻発する大規模自然災害への対応や復旧・復興の場面では、地域事情に精通した直営職員の存在が不可欠となっている。平時・緊急時を問わず、行政運営における現業職員の

役割は極めて大きい。しかし、民間委託の進行によって自治体の関与が薄れ、業務の質の低下や委託労働者の処遇など、さまざまな課題が表面化している。このような背景から、常勤の現業職員採用に加え、すでに委託化された業務の「再公営化」も視野に入れた「質」の観点からの見直しを求めていく。5月27日には「2025都本部現業統一闘争勝利！総決起集会」を開催し、方針確立とともに意思統一を図る。

他方、労働力人口の減少が進む中、公・民を問わず人材獲得競争は今後さらに激化することが見込まれる。その中で、選ばれる職場づくりや、モチベーション

を維持しながら働き続けられる環境整備は不可欠だ。「ジェンダー平等推進闘争」では、育児・介護との両立支援や多様な働き方の保障、そして制度の活用が当たり前にできる職場体制の構築を求めていく。制度の枠組みだけではなく、実際の職場や自治体ごとの体制づくりが重要であり、組合員の声をもとに労使が協議を重ね、着実に改善を図ることが求められている。

こうした地道な取り組みの積み重ねにより、誰もが働きやすく、持続可能な職場環境の実現を都本部はめざしていく。

公共サービスの未来は「人」にあり 「人員確保闘争」「現業統一闘争」「ジェンダー平等推進闘争」へむけて展開

自治労東京 ホームページのご案内

組合員のための
情報盛りだくさん
・機関紙デジタル版
・家電の限定優待販売も
3月3日から開始！



<https://jichirotokyo.jp/>

組合員専用ページ
パスワード「tohonbu」

東奔西走

小学生の頃は人見知りのあがり症。3人兄弟の長男だったせいか、異性と接することが特に苦手であった。見かねた母に無理やり子供会活動等に参加させられ、キャンプやボランティアに興味は湧いたが、性格的にはあまり変化はなかった。転機となったのは高校1年の時。いわゆる高校デビューである。夏休みに東京都青少年洋上セミナーに参加した。都内の高校生400名が、日本から中国（北京・上海・天津）を2週間かけ船でめぐり中国の方々と交流した。男女20名ずつ、40名一組の班で2週間を共にしたことで、少しずつ人見知り等は改善された。帰国後、洋上セミナーの仲間と誘われ、ボランティア活動にドハマリ。様々な活動に参加した▼20歳で入区。この頃には人見知り等はほぼ解消されていた。それから約20年がたち係長級となり、誘われて執行委員長となり、組合活動開始から8年が経過した。「月日が流れるのは早いものだなあ」としみじみと思う。

(双川)

組合員の「声」に寄り添い、運動を前進

自治労東京都本部2025―2026年度執行体制



●書記長

笹川 勝宏
(八王子市職)



●副中央執行委員長
(政治政策局担当)

佐々木 珠
(葛飾区職労)



●副中央執行委員長
(労働局担当)

大塚 悟司
(自治労都庁職)



●副中央執行委員長
(政治政策局長兼務)

篠崎 博史
(東交)



●中央執行委員長

松村 誠治
(葛飾区職労)



●中央執行委員
(組織局次長)

岡崎 徹
(青梅市職)



●中央執行委員
(政治政策局次長)

多田 修一郎
(東京清掃労組)



●中央執行委員
(組織局長)

新海 良文
(町田市職労)



●中央執行委員
(労働局長)

須崎 崇文
(福生市職)



●書記次長

(企画総務局長・財政局長兼務)
西岡 芳宏
(東京職安労組)

●会計監事
富永 秀樹
(江戸川区職労)

●会計監事
関 亜希子
(東京国保労組)

●会計監事
中村 里子
(自治労多摩市職)



●中央執行委員
(労働局次長)

中本 彩香
(自治労町田市図書館嘱託員労組)



●中央執行委員
(労働局次長)

双川 歳行
(新宿区職労)



●中央執行委員
(労働局次長)

神農 祐輔
(東久留米市職)



●中央執行委員
(組織局次長)

萩原 正明
(みなとユニオン)



現業評議会
議長 赤池 智範
(町田市職員労働組合)

私たちのこと正しく理解し、声を届け、国会で活躍している岸まきこさんを支えるべく、都本部現業評議会として最大限の応援をします！

住民と直接ふれあう機会
の多い私たち現業職員は、般現業は再建中)は定期的災害時や緊急時の対応をはな幹事会を開催し、職種別じめ、住民サービスの向上のつながりを構築していま

②現在、評議会の組合員が直面している職務上の課題や問題点を教えてください。③これらの課題に対して、評議会としてどのような取り組みを行っていますか？

④最後に、岸まきこ議員への応援メッセージと、一般組合員への呼びかけをお願いします。

⑤最後に、岸まきこ議員への応援メッセージと、一般組合員への呼びかけをお願いします。

⑥最後に、岸まきこ議員への応援メッセージと、一般組合員への呼びかけをお願いします。

⑦最後に、岸まきこ議員への応援メッセージと、一般組合員への呼びかけをお願いします。

⑧最後に、岸まきこ議員への応援メッセージと、一般組合員への呼びかけをお願いします。

現業評議会

「岸まきこ」とともに⑨

連 載